Niigata University of
Pharmacy and
Applied Life Sciences
Faculty of
Applied Life Sciences

自己点検・評価報告書

平成２８年度

新潟薬科大学
応用生命科学部
大学院応用生命科学研究科

まえがき

２９年度は外部評価委員会の開催にあたる年となり、去る１０月２０日に中部大学副学長　太田先生、京都大学教授　河田先生、信州大学教授　伏木先生を外部評価委員としてお招きし、外部評価委員会を開催いたしました。各委員会活動については、外部評価委員からの問題点、改善点の指摘に対して、新たな目標を設定し改善に向けて取り組んでいただきたいと思っております。

応用生命科学部の自己点検・評価システムも定着してまいりましたが、来年度からは全学での自己点検評価システムが始動する予定となっています。とは申しましても、各先生方におかれましては、基本的に、応用生命科学部がこれまで取り組んでまいりました「目標管理・評価システム」の形態になると思います。教育、研究、学内、学外の活動実績等について、この１年間で特に努力・傾注した点について、記入して頂き、それについて評価するとともに、新たな目標についても、面接者と話し合い、より改善につながるようなシステムになると思っております。

今回の自己点検・評価報告書では、各委員会そして各先生方の目標について、より具体的な目標設定を行い、目標に向けて邁進していただく様お願いをいたしました。今後、先生方がより具体的な目標を持って、PDCA サイクルを回し、日々の活動に役立てて頂ければと願っています。

平成３０年１月吉日

応用生命科学部長

田中 宥司

目　次

まえがき

１．平成２８年度　委員会　自己点検・評価

（１）平成２８年度　委員会等構成員名簿　・・・　p.　1

（２）各委員会　自己点検・評価

（学部）　将来計画委員会　・・・　p.　2

（学部）　教務委員会　・・・　p.　4

（学部）　入試実施委員会　・・・　p.　9

（学部）　広報委員会　・・・　p.　13

（学部）　学生委員会　・・・　p.　15

（学部）　キャリア支援委員会　・・・　p.　18

（学部）　ＦＤ委員会　・・・　p.　21

（学部）　自己点検・評価委員会　・・・　p.　24

（学部）　教職課程運営委員会　・・・　p.　26

（研究科）　研究科学務委員会　・・・　p.　28

（研究科）　研究科ＦＤ委員会　・・・　p.　30

（研究科）　研究科自己点検・評価委員会　・・・　p.　32

２．平成２９年度　応用生命科学部外部評価委員会　議事録　・・・　p.　34

平成２８年度

委員会　自己点検・評価

平成28年度　新潟薬科大学委員会等一覧（学部・研究科）

区分	名称	応用生命科学部		全学・事務部等	担当課
		委員長	構成員		
学部	学部長／研究科長	－	田中		－
	副学部長	－	伊藤満　浦上		－
	将来計画委員会	田中	石黒　浦上　伊藤満　寺木　川田　重松　髙久　西田　井深　宮﨑		学事課
	教育改革委員会	石黒	田中（学部長）　浦上（副学部長）　伊藤満（副学部長）　寺木（教職委員長）　高久（学務委員長）　井深（FD委員長）		教務課
	FD委員会	井深	西田　佐藤　木村　村瀬　山崎		教務課
	教務委員会	石黒	川田　髙久　木村　村瀬　相井	長越（教務課長）	教務課
	学生委員会	浦上	高橋　伊藤美　小島　古川		学生支援課
	キャリア支援委員会	重松	大坪　姜　川野　古川		ｷｬﾘｱ支援課
	入試実施委員会	宮﨑	新井　中村　木村　姜　川野　小島　能見		入試課
	広報委員会	西田	伊藤満　重松　小瀬　井口　能見　小長谷		入試課
	教職課程運営委員会	寺木	石黒　新井　市川　木村　高橋　小長谷		教務課
	自己点検・評価委員会	田中	中村　佐藤　永塚		学事課
研究科	研究科学務委員会（研究科教務委員会・研究科入試委員会）	高久	浦上　市川　中村　小瀬　井口	長越（教務課長）	教務課
	研究科自己点検・評価委員会	田中	中村　佐藤　永塚		学事課
	研究科FD委員会	井深	西田　佐藤　木村　山崎		教務課

平成２８年度　自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：将来計画委員会

委員構成

委員長：田中　宥司

委　員：石黒　正路、浦上　弘、伊藤　満敏、寺木　秀一、川田　邦明、重松　亨、
髙久　洋暁、井深　章子、宮﨑　達雄、西田　浩志

全　学（事務部等）：霜越　隆晴

１．平成２８年度活動目標

従来通り、定期的な開催を行い、各委員会の活動状況などの情報共有を行うのはもちろんのこと、学部として目指す方向性を十分に議論し、総合的な戦略を策定する場としたい。全学的な組織である IR 室とも連携し、データに基づき本学部の現状分析を行い、学生確保・教育の質的向上・社会的認知度の向上を目指す。

２．平成２８年度活動実績

開催実績：毎月１回の会議を開催し、各委員会の活動状況などの情報共有を行うのはもちろんのこと、学部として目指す方向性を議論し、学部および大学への提案を行った。主な取り組みを下記に述べる。

１．教育・研究面での改革と充実

・理科教職コースの大学院設置に向け、新生準備の開始を決定。また、生命産業創造学科の TOEIC IP テスト実施について、基本全員受験の方向で行くこととした。

・学部内研究活性化と外部資金獲得を目的とし、学部内共同研究奨励費の内容を見直し、４０歳未満の助教を対象とした若手教員研究奨励費設置を行った。

・学生の野外活動、海外研修時間の確保及び教員の研究学会参加時間の確保を目的とし、クオーター制導入について検討し、教務委員会が中心となってカリキュラムの組み直しを行い２９年度後期から導入できる目処は立ったが、実際に実施したうえで問題点の解決に向け、見直しを行い、再構築を図ることとした。

２．学生確保への対策

・本年度入学者は応用生命科学科１０９名、生命産業創造学科４８名と両学科定員割れとなった。
３０年度入試改革に対応するため、３つのポリシーの見直し、高大連携の強化、高校訪問、出前授業の積極的な推進を図った。また、C&C 入試、推薦入試の合格のための、入学前教育の見直しを図り、学部独自の教材の開発に向けて始動した。

３．地域連携活動の強化

・秋葉区まちなか活性化部会、田上町食育夏祭り、ビジネスコンテスト等数多くのイベントに学部学生が参加し、地域活性化活動に大きく貢献した。

３．平成２８年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

（５段階）　５：十分達成できた（達成率１００％）　４：殆ど達成できた（８０～９９％）
３：概ね達成できた（７９～６０％）　２：あまり達成できなかった（５９～３１％）
１：殆ど達成できなかった（３０％以下）

達成度：　３

【達成度に対する自己点検・評価】

昨年度の目標において、一部未達成の部分は継続的な取り組みとなったが、概ね達成できたと考えている。

４．平成２９年度の役割及び活動目標

主な目標として下記の４点を挙げる。

・クオーター制の導入と、問題点の抽出、解決に向けた見直し
・高大連携の強化、そのほか学生確保に向けた施策の提案と実施
・大学院改革に向けた提案とその可能性の検証
・地域連携の更なる強化と地域貢献

目標達成については常に PDCA サイクルをまわし、成果に結び付けていきたい。

５．外部評価コメント

（１）優れている点

・毎月１回の会議を開催し、情報共有を行ったことは評価できる。若手研究者への支援や地域活動のへの貢献も優れた実績となっている。
・「若手研究員研究奨励費」、「クオーター制の導入」、「入学前教育の見直し」など、様々な取組を進めている。
・学部として目指す方向性を十分に議論し，総合的な戦略として理科教職コースの大学院設置，クオーター制導入，学生確保の対策等を策定している。

（２）疑問点

・高大連携の具体例は何か。
・地域連携活動の学生教育における位置づけはどのようになっているのか？外部資金獲得の戦略はどのように考えられているか？
・地域連携活動に対して，大学側は学生に対して具体的にどのような取り組みをしているのか。

（３）改善すべき点・提言

・クオーター制導入については、教員の「研究会参加時間の確保」が目的として掲げられているが、検証が必要ではないか。
・少子化時代に向けた受験生確保の戦略は？
・将来計画委員会は，各委員会の実績と課題を取りまとめた上で，10 年先を見すえて戦略を策定していることを見えるようにフォームを工夫すると尚良い。

平成２８年度　自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：教務委員会

委員構成

委員長：石黒　正路

委　員：川田　邦明、木村　哲郎、高久　洋暁、相井　城太郎、村瀬　博昭

全　学（事務部等）：長越　暁子、布川　和明、池田　優花

１．平成２８年度活動目標

1.　平成 29 年度からの新カリキュラム運用に向けた検討を行う。

2.　平成 24 年度のコース制移行後に抽出されたカリキュラムに関する問題に対して、委員会での議論やFD委員会と連携しながら改善を目指す。

3.　クオーター制導入の議論を進め、平成 29 年度からの実施を目指す。

4.　生命産業創造学科学生のTOEIC受験を必須とし、支援体制の構築を図る。

5.　生命産業創造学科学生の成績順位判定方法の見直しを行う。

6.　年間行事として定例的に行う教務関連イベントについて遺漏なく対応する。

２．平成２８年度活動実績

1. 転学部生の単位認定

薬学部から応用生命科学部応用生命科学科への転学部試験合格者 3 名に対し、両学部のシラバスの内容を精査の上、薬学部で修得した単位の認定を行なった。また変則的な時間割編成となることから、教務課と連携し個別の時間割作成を行い、当該学生と面談の上対応した。

2. シームレス（継ぎ目のない）教育プログラム

新潟薬科大学応用生命科学部が理想とする教育の方法は、学生一人一人の個性・特性に合わせた個別対応型のスタイルで、積極的に個性・特性を伸ばすことを支援する教育であると考えている。平成 25 年度より取り組み始めたシームレス教育プログラムの本年度の活動実績を以下に示す。

2−1. フレッシュマンセミナー（1 年次セミナー、初年次教育）

本学部の学生として必要な事項（学修、生活）のガイダンスを受けるだけでなく、新しい環境に対する緊張や不安を解消して、新入生がスムーズに大学生活へ移行できるように配慮したプログラムを実施した。前年度と同じく福島県の「国立磐梯青少年交流の家」で合宿を行い、グループワークやレクリエーション、校歌練習等で学生同士の交流、教職員との交流を図った。しかしながら新年度初めで緊張から疲労がたまる学生も散見されることから、スケジュールを中心に今後見直しを図りたい。

2−2. スモールグループディスカッション中心の初年次教育

高等学校までの学習は基本的に受動的なスタイルが中心であったが、大学では学生が自ら能動的に学習・生活する姿勢を身に着けなければならない。初年次教育では、多数の教員が同時に参加して行われる SGD（スモールグループディスカッション）などの参加型学習に重点を置き、学生が自然に積極性を身につけ、学生同士の仲間意識をもって学習・生活することを促した。フレッシュマンセミナーにおける「大学生活への期待と不安」を題材にした SGD をとりかかりとして、1 年次セミナー、初年次教育において様々な課題の SGD に取り組むプログラムを実施した。SGD に活用した用紙、マジック、ポストイット等を部屋へ持ち帰る等を許可したところ、夕食後も活発に議論をしているグループも見受けられたことから、来年度以降も本手法の実施は継続の方向である。

2−3.【応用生命科学科】適性別授業（生物学Ⅰ・Ⅱ、化学Ⅰ・Ⅱ、生物学Ⅰ・Ⅱ演習，化学Ⅰ・Ⅱ演習、生化学Ⅰ・Ⅱ、有機化学Ⅰ、有機化学Ⅰ演習）

大学へ入学直後の 1 年生の多くが、高等学校までに学んだ知識と大学で学ぶ知識とのギャップを感じると考えられる。高等学校で履修した科目は個々で異なること、また、科目ごとの得意・不得意も、このギャップを生じさせる原因の一つと考えている。このような異なるバックグラウンドを持った学生全員へ同一の講義を行っても教育効果は高くならないと考えられ、理想的には、マンツーマンの講義をすべきだが、少なくとも学生の適性に合わせた複数のレベルの講義を用意することは効果があると考えられる。応用生命科学の基礎は主として化学と生物学からなり、1 年次にこの基礎がしっかりしないと、2 年次、3 年次の専門科目修得に大きな支障をきたす。そこで平成 25 年度から、1 年次科目「生物学Ⅰ・Ⅱ、化学Ⅰ・Ⅱ、生物学Ⅰ・Ⅱ演習、化学Ⅰ・Ⅱ演習」の適性別授業をスタートさせた。平成 28 年度も応用生命科学科は、プレイスメントテスト（英語、化学、生物学）を実施し、その成績と高校時代の生物学及び化学の履修状況調査結果から、以下の 3 又は 4 クラスに分けた。

2−4. 【生命産業創造学科】適性別授業（英語Ⅰ、英語Ⅱ、英語Ⅲ、英語Ⅳ）

1 年生は入学後のプレイスメントテストの結果によるクラス分けを実施した。2 年生は 1 年次の英語の成績をもとにしたクラス分けを実施した。今後も担当の非常勤講師と連携しながら効率的なクラス分けを実施していく。

2−5. アドバンスト教育 No. 1（キャリアアップセミナー）（応用生命科学科）

研究者や技術開発職の具体的な仕事内容を知り、学習の意欲向上、研究・技術開発職のイメージを得る目的でアドバンストクラスを対象として実施した。本年度は、不二製油チョコレート工場、不二製油油脂化学研究所、花き研究所、食品総合研究所、食と農の科学館、作物研究所（隔離圃場）を訪問し、研究者・技術開発者としての素養を考えさせ、さらに将来の自分の進路について学び考える良い機会を得た。また、訪問前には、事前学習として、世界の抱える農業、食料問題や訪問先の研究について学習及び発表を行った。また、参加希望者が年々増え平成 28 年度は 40 名の学生が参加した。多くの学生がこのような機会を求めていることが伺え、アドバンストクラス以外の学生についても今後検討する。

2−6.アドバンスト教育 No. 2（研究室探訪）（応用生命科学科）

1 年次に実施したアドバンスト教育（キャリアアップセミナー）に続くプログラムである。本学科のバイオ工学、環境科学、食品科学コースに属する研究室を訪問し、最先端の研究についてインタビューを行い、プレゼンテーションを行うプログラムである。3 年生で実施予定のアドバンスト教育 No. 3（早期研究室配属）へ向けた教育プログラムである。バイオ工学、環境科学、食品科学コースのみでなく、理科教職コースへのインタビュー調査希望もあったことから次年度の検討事項とする。

2−7.アドバンスト教育 No. 3（早期研究室配属）（応用生命科学科）

早期研究室配属制度は、優秀な学業を修め、新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科博士前期課程に入学を志望している学生に対して、面接を実施し、配属先研究室を 5 月の教授会で決定し、翌年度 9 月に実施される特別学内推薦大学院入試の受験時点で学部卒業レベルを目指すプログラムである。また、大学院博士前期課程修了後は、研究者、開発者として活躍できる人材を育成することを目指している。本年度早期研究室配属された者は 2 名おり、2 名とも応用微生物学研究室に配属し、育成をスタートさせた。博士前期課程修了後までの目標レベルを明確にし、提示した。また、3 年次の冬には、早期研究室配属者と面談を行い、進学又は就職の意志確認を実施した。

3. 卒業研究 （応用生命科学科）

3−1. 研究室配属について

研究室配属を Web 申請で行い、昨年度好評だった成績上位者から定員を満たすまで順番に配属していく方法を採用した。

3−2. 卒業論文の副査による審査

指導教員以外のチェックを入れることにより、学部の集大成となる卒業論文の質の確保、学生の研究活動の促進を図ることを目的とし、副査制度を平成 26 年度に導入した。

3−3. 卒業論文発表会について

昨年度と同様に、保護者の卒業論文発表会の聴講を可として実施した。また、従来からの課題であった卒業論文口頭発表会の運営について、同じ分野でグループを形成し、グループ内で卒論審査、口頭発表審査を実施できるよう、日程調整を行った。

3−4.卒業論文奨励発表会

昨年度と同様に、各研究室の代表者における奨励発表会を実施した。奨励発表会も 5 年目を迎え、定例化し、認識されてきたこともあり、昨年度以上の多数の下級生の聴講が見られた。

3−5. 卒業論文最終稿提出について

昨年度と同様に、卒業論文最終稿は電子媒体で図書館に提出した。学生の研究成果である卒業論文は卒業から 5 年後の年度末以降に原則公開することとした。公開は新潟薬科大学リポジトリを使用して行なう。

3−6.「卒業研究」の成績評価について

従来卒業研究の評価割合は各研究室の裁量に任せていたが、平成 28 年度以降のシラバスには、統一した評価割合を記載することを教務委員会から提案した。卒業論文 35%、所属研究室での取り組み 50%、口頭発表 15%とすることとした。また、副査による評価割合は、卒業論文 35%のうち、主査を 25%、副査を 10%の配分とすることとし、口頭発表 15%のうち、主査を 10%、副査を 5%の配分とすることとした。以上を実施したことにより副査制度による責任のある審査体制の構築と学生の卒業論文の質の向上を図った。

4. コース選択（食品科学、環境科学、バイオ工学、理科教職）（応用生命科学科）

応用生命科学科では、昨年度と同様にコース選択説明会を実施した。コース配属の申請結果は、各コースの定員数と大きく異なることもなく、コースごとに実施される授業等に大きな支障（教室、実習室の定員など）を与えることがないと判断し、学生の希望申請通りにコース配属を行った。

5. 転学部試験（薬学部⇒応用生命科学部）

転学部試験（応用生命科学科のみ可能）では、昨年度と同様に必ず筆記試験と面談を受けることにし、筆記試験は入学時のプレイスメントテストを利用することとした。募集要項等準備したものの、今年度は受験者がいなかった。

6. 応用生命科学科カリキュラムの改正

教員授業負担の軽減と研究活動時間の創出を図り、かつ学生の効率的な履修のためのカリキュラム改正を行った。平成 27 年度の学部内FD検討会における議論を継続し、生物分野、化学分野での教員会議を通して科目の再編を実施した。また学生のボランティア活動の促進のため「キャリア形成実践演習」の必修化と、履修取りやめが問題となっていた一部語学科目（中国語、韓国語）の開講学期通年化を実施した。

カリキュラム変更に伴い、カリキュラムマップとカリキュラムツリーも併せて見直しした。

7. シラバス（履修要覧）

平成29年度シラバス作成に向け、新たに授業外学習（予習・復習）欄の記入の徹底を図った。学生の自主的な学習を促すため各科目の予習時間、復習時間を明記した。また、例年どおり、①シラバス記載例マニュアルを改

訂して教員へ配布、②教務委員全員でシラバスをチェックし、不備がある場合には担当教員への差し戻し、シラバスの充実化を図った。

シラバスの入力システムについて、非常勤講師を含め一部の教員から使い勝手の悪さが指摘されており、業者の変更を含めた抜本的な見直しの検討が必要である。

8. 履修ガイド

シラバス(履修要覧)に教務関連事項を詳細に記載しているが、その中でも特に学生に注意してほしい事項を簡潔に記載し、オリエンテーション時に配布する履修ガイドに盛り込んだ。生命産業創造学科の学年進行に伴い、生命産業創造学科 3 年生用のページを準備した。

9.クオーター制導入と時間割の作成

学生の課外活動時間確保と教員のまとまった研究活動時間確保のためのクオーター制導入の議論を行なった。平成 29 年度については後期のみを前半と後半に分けることとした。成果として応用生命科学科 3 年生と生命産業創造学科 3 年生については後期後半に授業がほとんどなく、研究(ゼミ)活動、課外活動、就職活動等を有効的に実施できる期間となった。完全クオーター制導入に向け、課題を整理し今後も議論を継続していく。

10. 生命産業創造学科学生のTOEIC受験の必須化

生命産業創造学科学生の英語力向上を図るためTOEIC受験を必須とし、生命産業創造学科専任教員と連携しTOEIC受験に関する説明会を実施した。多くの学生が 9 月に学内で実施した「TOEIC　IPテスト」を受験したが、全体として受験者のスコアが低く、学科として満足の得られる結果ではなかった。対策として、平成 29 年度から「TOEIC英語入門」「TOEIC英語基礎」「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」を教養選択科目として配置し、英語力の向上、受験支援体制の構築を図る。また未受験者が一部いることが課題であり、管理徹底を行い受験を促す。

11. 生命産業創造学科特待生の決定方法について

昨年度からの見直しを行い、GPAを用いた判定方法と採用した。GPAは小数点第 2 位まで算出し、同点の場合は取得単位数の多い学生を上位にするという工夫を行なった。

３．平成２８年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

（５段階）　５：十分達成できた（達成率１００％）　４：殆ど達成できた（８０～９９％）
３：概ね達成できた（７９～６０％）　２：あまり達成できなかった（５９～３１％）
１：殆ど達成できなかった（３０％以下）

達成度：　４

【達成度に対する自己点検・評価】

活動目標の1～6について目標をほぼ達成できたと考えている。特にカリキュラム改正において、選択科目を減らすことができたので教員負担の軽減に繋がるものと思われる。また、クオーター制の導入に関しては何度も時間割案の作成変更を繰り返し、検討を行った。問題点がないわけではないが、平成 29 年度をトライアルの年度と位置づけ、課題の抽出、整理を行っていきたい。

４．平成２９年度の役割及び活動目標

1. 年間行事として定例的に行う教務関連イベントについて遺漏なく対応する。
2. 各講義において学生が参加する Active Learning の手法を取り入れ、学生の勉学意欲をより高めるとともに、双方の理解状況を把握して授業内容の改善が図れる体制を目指す。
3. 入学前教育の内容検討と実施体制の構築を行う。
4. 完全クオーター制の実施に向けた検討を行う。
5. 生命産業創造学科完成年度前年であり、卒業研究に向けたゼミ運営体制の構築について、生命産業創造学科専任教員と連携し検討する。

５．外部評価コメント

（１）優れている点

・フレッシュマンセミナーやスモールディスカッションなどの初年次教育、TOEIC 受験の必須化などきめ細かい指導方針は、評価できる。
・多様な教育上の試みを積極的に推進している。
・教務全般について，熱心かつ真摯に取り組まれている。

（２）疑問点

・29 年活動目標の Active Learning 実施の教員側の体制（手法の習得など）は整っているか。
・生命産業創造学科は完成年度に向けてキャリア教育が必要ではないか？
・①フレッシュマンキャンプで校歌練習や SGD のテーマは妥当か。②卒論発表会の保護者聴講に対する学生の意見はどうか。③シラバスに予習・復習の時間明記は妥当か。

（３）改善すべき点・提言

・個々の学生のポートフォリオを作成して指導に役立ててはどうか？
・６項目それぞれの目標に対しての活動実績がわかるように記載すべき。転学部募集要項ではなく，転学部規則ではないか。シラバスはペアチェックを取り入れたらどうか。

平成２８年度　自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：入試実施委員会

委員構成

委員長：宮﨑　達雄

委　員：新井　祥生、中村　豊、木村　哲郎、姜　理惠、小島　勝、能見　祐理、川野　光興

全　学（事務部等）：服部　貴史、近藤　綾子

１．平成２８年度活動目標

応用生命科学科においては志願者減を食い止めてなんとか増加に転じさせること、生命産業創造学科においては定員を充足することが最大の目標である。また、各入試と各ポリシーの関連を見直してチェックしていくシステムを構築していく必要がある。

２．平成２８年度活動実績

H30 年度入試における変更事項

Ⅰ．専願入試

① チャレンジ&コミュニケーション入試を前期・後期の年２回実施に変更

② 特別指定校制の廃止および指定校推薦〔Ⅱ期〕の設置（12 月実施）

③ 専門学科公募制（生命産業創造学科）の廃止

④ 推薦入試一般公募制（両学科）と高大連携講座制における「基礎学力調査」を「小論文」に変更した。

Ⅱ．特別選抜入試

特別選抜入試（学士・社会人）の選抜方式を「基礎学力調査」から「小論文」に変更した。

Ⅲ．一般入試

① 応用生命科学科の入試方式

H29 年度は、３科目型（「数学」「英語」「理科」、各 100 点、300 点満点）と理科重視２科目型（「数学」もしくは「英語」の高得点科目 100 点、「理科（化学・生物・物理からひとつ選択）」200 点満点）の２つの方式で実施した。しかしながら、これらの入試方式は受験科目・配点などが複雑であるため受験生が受験を敬遠することが危惧される。そのため、H30 年度は「数学」「英語」「理科（化学・生物・物理からひとつ選択）、各 100 点」から高得点２教科を判定に利用する「ベスト２方式（200 点満点）」に変更した。

② 生命産業創造学科の入試方式

H29 年度は、2 科目型（「国語」「英語」「生物基礎」から２教科を選択、各 100 点、200 点満点）を採用していた。H30 年度から応用生命科学部の入試方式を「ベスト２方式」に変更したことに伴い、生命産業創造学科の H30 年度一般入試も、より受験科目の柔軟な選択が可能となる「国語」「英語」「生物基礎」から高得点２教科を判定に利用する「ベスト２方式（200 点満点）」に変更した。

③ 英語の資格・検定試験の活用

H29 年度入試は、生命産業創造学科の一般入試でのみ「英検」および「TOEIC」を利用した英語の試

験免除を実施した。しかしながら近年、新たな英語検定試験として「GTEC」と「TEAP」が普及してきたことに伴い、英語検定試験の活用法を再検討し、H30 年度は両学科の一般入試の「英語」を対象に、「英検」「TOEIC」「GTEC」「TEAP」の英語検定試験の成績に応じて判定を行う「みなし点数制度」を導入した。

入学試験会場における変更事項

Ⅰ期入試において、松本・静岡会場を廃止し、秋田会場を追加。

Ⅲ期入試において、仙台会場を廃止。

学費減免試験

H30 年度入試における学費減免試験は、H29 年度と同様の人数枠で実施することを決定した。

入学前教育

両学科において、チャレンジ&コミュニケーション入試（A 日程）合格者および推薦入試合格者を対象とした入学前登校授業を、それぞれ 10 月 15 日および 12 月 26 日に実施した。応用生命科学科は、「化学（丸わかり基礎化学)」「生物（生物と無生物の間)」「英語（Food Around the World)」についての課題を設定した。また、生命産業創造学科は、「産業経営管理論（もし高校生の女子マネージャーがドラッカーの『マネジメント』を読んだら)」と「英語（TOEIC TEST 英単語スピードマスター)」の課題を設定した。

高校訪問

主に専願入試を利用する高校を対象とした春季高校訪問（６月～、県内 42 校、県外 35 校）および、主に一般入試を利用する高校を対象とした秋期高校訪問（１０月～、県内 59 校、県外 46 校)、計２回を実施した。今年度は、県内商業高校を１ブロックとして生命産業創造学科専任教員に訪問していただくように変更した。

ダイレクトメールの発送

入試広報活動の一環として広報室及び広報委員会と協働して、９月（1828 件)、１２月（1492 件)、２月（2011 件)、計３回、主に新潟県内と隣接５県（福島県、山形県、群馬県、富山県、長野県）の高校３年生を対象に応用生命科学科および生命産業創造学科のリーフレットを同封したダイレクトメールを発送した。

理科系部活動支援事業

本年度は、14 校の高校（新潟県 ６校、県外 ８校）と新潟県高等学校文化連盟 1 団体、計 15 件の申請があり、選考の結果、新潟県内高校 6 校と県外高校 3 校、計 9 件を採択とした。理科系部活動支援事業報告・交流会は、本学講義室及びカフェテリアを利用し、3 月 11 日に実施した。

３．平成２８年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

（５段階）　５：十分達成できた（達成率１００％）　４：殆ど達成できた（８０～９９％）
３：概ね達成できた（７９～６０％）　２：あまり達成できなかった（５９～３１％）
１：殆ど達成できなかった（３０％以下）

達成度：　２

【達成度に対する自己点検・評価】

H 29 年度の応用生命科学科の入試は、定員数 120 名に対して入学者数 109 名であり、11 名の定員割れとなった。入試方式別での入学者の増減（昨年度比）は、C&C 入試が６名減、一般推薦が１名減、指定校推薦が２名増、一般入試が３４名減、センター利用入試が９名増であった。一般入試における入学者数が顕著に減少していた。一方、センター入試については、B(S)日程の入試方式を理科１科目に変更したことが、志願者（１１名増）および入学者（３名増）の増加に繋がった。専願入試については、志願者総数が１６名であり、以前に比べると大幅に減少している。また、志願者総数（２９９名）は前年度比６名減と大きく変化していないが、今年度は辞退率が高かったことが定員割れに大きく影響を及ぼした。安定して定員を確保する上では、特に専願入試にて入学者を早めに確保できるように改善することが必須である。

H28 年度活動実績に記載したように、既に本年度の委員会において、専願入試および一般入試の選抜方式は見直している。次年度に実施する新たな入試方式に期待したい。

平成 29 年度の生命産業創造学科の入試は、定員 60 名に対して、入学者 49 名であり 11 名の定員割れとなった。入試方式別での入学者の増減（昨年度比）は、C&C 入試が２名増、一般推薦が３名増、指定校推薦が３名減、一般入試が２名減、センター利用入試が４名増であった。入試方式別の入学者数は、昨年度と同様の傾向を示していた。定員確保には至らなかったが、入学者数は、３７名（H27）、４５名（H28）、４９名（H29）と徐々に増加している。また、今年度の生命産業創造学科の入試では、手続き後の辞退者がゼロであった。これは、受験生の志望度が高いことの現れと思われる。生命産業創造学科の入試における問題点は、志望度が高いものの一般入試における志願者数が圧倒的に少ないことである。開設から３年目を迎え、少しずつ生命産業創造学科の知名度が浸透していると思われるが、まだ新潟県内の高校教師でさえ知られていないことがある。これを改善するには、これまで以上に「生命産業創造学科」の広報活動を強化し、地道に知名度を上げていくことが必須であると考える。

４．平成２９年度の役割及び活動目標

両学科ともに入学定員を充足することが最大の目標である。応用生命科学科は専願入試の志願者数が低いこと、生命産業創造学科は一般入試の志願者数が低いことが大きな問題であるので、特に、これらの入試方式に対する具体的な改善策を検討する。定員確保には入試実施委員会のみの活動では不十分である。そのため、広報室および広報委員会と協働しながら、志願者・入学者増を目指す。

５．外部評価コメント

（１）優れている点

・「一般入試」において英語の資格・検定試験を活用したことは、多様な人材を確保する点において評価できる。
・様々な方法で受験者の増加を図っている。特に「理科系部活動支援事業」には感銘を受けた。

・受験生の動向や辞退者の状況などを総体的に捉えて対応を検討している。ベスト２方式に変更した判断も妥当であると思われる。

（２）疑問点

・広報活動の一環として、「理科系部活動支援」は理解できるが、参加した高校生の貴学部受験率、入学率等の検証はできているか。

・生命産業創造学科がどのような学科なのか、タイトルからは分かり難いように思われる。対策は？

・①理科系部活動支援事業が入試実施委員会の事業であるのはなぜか。②６県の高３生徒宛にダイレクトメールを発送したことは妥当か。

（３）改善すべき点・提言

・29 年度の活動目標において、「入試方法に対する具体的な改善策を検討する」となっているが、この時点で具体策を提示し、次年度で検証するステージであってほしい。

・即効性ある対策はないものと考え、地道に受験者、父母、地域社会の共感を得る方法を探るしかないと思われる。

・①H30 の先願入試方式を変更する意味と理由がわからない記述であり評価不能。②高校側の希望であったとしても入学前教育（登校）の時期は主旨からすれば年明けに企画すべきではないだろうか。

平成２８年度　自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：広報委員会

委員構成

委員長：西田　浩志

委　員：伊藤　満敏、重松　亨、小瀬　知洋、井口　晃徳、能見　祐理、小長谷　幸史

全　学（事務部等）：服部　貴史

１．平成２８年度活動目標

理科教員（教員志望１３名中１２名）の輩出、新津駅東キャンパス本格始動による秋葉区及び地域住民との活発な交流など、注目されやすい題材が増えつつある。これらを含む学部の様々な活動を効果的にアピールしていきたい。

高校や中学向けの出張講義や出前実習に特化したメニューブック「出張講義・実習アラカルト」を新たに発刊する。受験生との直接的な対話が可能な出張講義等は学部の学びを理解してもらい、興味につなげやすい大きなチャンスと捉えている。高校理科４科目や家庭科で活用されやすいようミニ実験等を加えるなど内容の充実を図る。

その他については、これまでどおり費用対効果を検証しながら効率的な活動を行っていく。

２．平成２８年度活動実績

○応用生命科学部出前講義メニューの作成

○学部広報誌 AppLINK の発行（vol.7、vol.8、vol.9）

○学部広報用チラシ応用 LIFE の発行

（県外出身者給付型奨学金について、教員採用試験結果速報 vol.1、vol.2、生命産業創造学科ビジネスコンテストについて）

○応用生命科学部ブログの更新（随時。H28.4 月～H29.3 月間に 60 回更新。平均 5 本/月）

○学部紹介動画作成

（広報室主導で学部ごとに作成。Youtube に投稿済。本学 HP にリンクあり。）

○応用生命科学部単独の TVCM 放映（①H29.2 月 NST、TeNY　②H29.3 月 UX）

○応用生命科学部単独で JR 東日本中吊り広告掲出（①8/10-9/9　②11/1-12/31）

３．平成２８年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

（５段階）　５：十分達成できた（達成率１００％）　４：殆ど達成できた（８０～９９％）

３：概ね達成できた（７９～６０％）　２：あまり達成できなかった（５９～３１％）

１：殆ど達成できなかった（３０％以下）

達成度：　３

【達成度に対する自己点検・評価】

H28 年度活動目標としていた出張講義メニューについては、各研究室からの協力により、分野別、難易度レベル別、講義時間別に区分し、多用なコンテンツを取りそろえたメニューを完成することができた。高校訪問時に出張講義の依頼を受けることがあり、メニューを提示しながら具体的に話を進めたことで、実際に出張講義につながり、教員が高校生と直接対話する機会を設けることができた。(7/22 塩尻志学館高校）その他、広報誌、チラシ、ブログ等を活用し、高校生や保護者へ学部内のタイムリーな情報を直接提供すると同時に、学部単独の JR 中吊り広告の掲出及び TVCM の放映により応用生命科学部の認知

度の更なる向上を目指し、広範囲に渡り広報活動を行うことができた。しかし、活動目標としては概ね達成できたが、最終的に両学科とも入学定員確保に至らなかったことから、広報活動の効果について検証を行い、より効果的な広報活動へ集中投資できるよう、多岐にわたる広報活動の見直し・整理を行う。

４．平成２９年度の役割及び活動目標

応用生命科学部の広報活動の最も直近の重要な課題は、学部定員の志願者増を結果に結び付ける活動である。限られた予算の中で、効率的に最大効果を得る場合、選択と集中が活動内容の中身を決定する。
既存の活動内容を良く考察し、最も効果的な活動に集中投資する活動方法を進めていきたい。
本学部の魅力（ブランド）を高める施策に集中して行く。

５．外部評価コメント

（１）優れている点

・多彩なコンテンツにより積極的な情報発信を行っていることは評価できる。
・ブログの利用、動画の作成など積極的に応報活動を行っている。
・ブログの更新，Youtube や HP での広報など高校生世代の情報メディアの活用に努力している。

（２）疑問点

・第三者、外部メディアに取り上げてもらう広報活動戦略も必要ではないか？
・入試実施委員会，キャリア支援委員会等との連携・協働での取り組みはないのか。

（３）改善すべき点・提言

・２９年度活動目標においてもっとも重要な課題である「学部定員の志願増」にむけて「入試実施委員会との連携も密にする必要があるのではないか。
・応用生命科学部のポジティブなブランドイメージの確立の必要があるが、その方策は？
・入学定員の確保という数値目標も重要であるが，広報委員会の活動その質の評価を，各高校や入学生などを対象に追跡調査してもよいと思う。

平成２８年度　自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：学生委員会

委員構成

委員長：浦上　弘

委　員：高橋　歩、伊藤　美千代、小島　勝、古川　那由太

全　学（事務部等）：生野　昭雄

１．平成２８年度活動目標

平成 28 年からは、本委員会の業務は「学生委員会」と「キャリア支援委員会」の二つの委員会に分担されることになった。

「学生委員会」が担当する学生支援関係では、引き続き、退学・休学等の「ドロップアウト学生」の早期警戒、対応システムの継続と強化（出席管理システムの対応科目の学生実験科目への拡大など）を最重要事項として活動を行う予定である。

「キャリア支援委員会」が担当するキャリア支援関係では、就職活動に前向きになれない「就活できない学生」の早期警戒、対応システムの強化を検討する。また、PROG 試験を継続的に行うことで、本学学生の特性に合ったキャリア支援の検討を進めたいと考える。

両委員会とも、全学学生支援総合センターの業務との連携をより深くしていく予定である。

２．平成２８年度活動実績

退学理由の分析

「ドロップアウト学生」の早期警戒、対応システムの構築、しいては退学数の減少を委員会の目標に掲げ、手始めに退学理由などを分析した。退学時にアドバイザーが学生や保護者と面談し、その理由を所見票にまとめる制度を導入して 5 年になる。以下はそれを分析した結果である。1. 年平均 12 人の退学者が出ている。2. 各学年での退学者のおおよその比は、10:10:3:6 である。3. 成績不振、意欲の低下、留年が 3 大退学理由である。4. AO 入試、I 期入試、一般推薦で入学した学生の退学率が高い。5. 1 年生、4 年生では、大学や研究室に馴染めないという理由も多かった。おおまかに言えば、1 年で大学に馴染めるようなら、そして 2 年まで学業についていけたなら、ほぼ卒業できる。しかし研究室というまた異なった環境への十能が最後の壁になっている。

対策として以下が考えられた。1. 入学後に大学に馴染めるように学生同士、学生と教員の接触の機会を増やす。2. 意欲の低下、留年の多くは成績不振から来ることが多いと思われるので、欠席を監視し、学修支援を行う。3. 研究室の教員が配属学生をよく観察し、異変があった場合にはカウンセラーなどに相談するように促す。

出欠調査

学生の留年や退学の予兆として、欠席が増えることが多く見られる。早い段階で欠席の多い学生を把握し指導したために、留年を免れた例もある。そこで退学の多い 1、2 年生については前期後期それぞれ 2-3 科目の出席を授業の数日後には集計している。3 回以上欠席があった場合にはアドバイザーに通知していたが、これを保護者にも通知することとした。しかし電話に出ていただけなかったり、郵便物を学生が隠すなど例があったため、保護者から確実に通知が届く電話番号もしくはメールアドレスを提出していただくこととした。

教員向け学生対応のマニュアル

研究室に配属されてから退学する学生が退学生全体の 20%に及ぶ。4 年生で退学させると言うのは、

大学の社会的責任にも関わることである。直接の理由は、研究室という狭い空間での教員との不和と学生同士のトラブルである。これは教員の学生対応や学生への目配りの不足が考えられ、特に前者では教員に非がある場合もありうる。そこで学生支援総合センターのカウンセラーとも相談し、研究室の教員を含むアドバイザー向けのマニュアル「学生対応のきほん」をまとめた。無意識のうちに、または不注意により教員が学生を傷つけたり、パワーハラスメントを行ったりしないようにすることが目的である。年度末に教員に配布したが、来年度早々には講習会を開く予定である。

フレッシュマンセミナーでの学生対応

フレッシュマンセミナーは、入学式直後に行う 1 年生とアドバイザーの学生が 1 泊 2 日する授業一部となっている合宿である。これにより学生間、学生と教員の距離が縮み、早く学生を大学になじませようという試みである。しかし対人関係が苦手な学生には重荷であり、退学理由に「合宿が辛かった」という学生もいた。そこで年度末に入学予定者へ郵送する案内文に、参加できない場合には大学と相談することを促す文を追加し、そのような学生には合宿ではなく、学内での授業に振り替えることとした。また、アドバイザーがフレッシュマンセミナーで観察し、問題がありそうな学生を抽出するよう要請した。得られた情報は教育を行う上で貴重であるが、取扱については他の委員会などとも協議する必要がある。

保護者説明会

毎年 6 月に 3 年生の保護者に来学していただき、説明会を開催している。3 年後期から学生は研究室に配属され、大学での過ごし方が大きく変わることを理解していただくのが大きな目的である。しかし 3 年生は退学者が最も少ない時期であり、1、4 年生 10 月に保護者との個人面談を行っている。2 年生は 1 年生と同程度の退学者を出す学年であり、2 年生の保護者への実情の説明があるべきと思われた。そこで、来年度からは保護者説明会に 2 年生の保護者にも来ていただくことにした。2 年続けて同じような話をお聞かせすることになるかもしれないが、2 年生は学業不振での退学多いため、それへの注意を喚起したいと考えた。

３．平成２８年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

（５段階）　５：十分達成できた（達成率１００％）　４：殆ど達成できた（８０～９９％）
３：概ね達成できた（７９～６０％）　２：あまり達成できなかった（５９～３１％）
１：殆ど達成できなかった（３０％以下）

達成度：　３

【達成度に対する自己点検・評価】

「合宿が辛かった」という退学理由には大いに反省させられた。無理に合宿に連れて行くと、「学生間の距離を縮める」という目標の逆の結果にもなりかねない。孤立しがちな学生でも居場所を見つけられるようにするのがよいのかもしれない。ドロップアウトする学生には、学業不振、大学に居場所がない、という 2 つのタイプが多いと感じていたが、それが退学理由の分析でも示された。しかし 4 年生の退学者が全体の 20%弱と多く、理由として研究室に馴染めないことをあげる学生が多かったのは意外であった。出欠調査は教員の負担増を最小限に抑えながら、学生に警告を早期に出せるという効果を上げている。アドバイザー、研究室の教員の役割は大きく、特に研究室では学生と 1 対 1 の対応になるためトラ

ブルが心配されため、マニュアルを作成した。学生委員会、学生支援総合センターのカウンセラーや学修支援、教務委員会による習熟度別クラス編成など、複数の組織が連携して学生対応にあたる体制が機能し始めたことを実感した。

４．平成２９年度の役割及び活動目標

1. 学生対応マニュアルを学部の全教員に配布したが、内容の浸透が十分とはいえない。講習会を開催するなどして、浸透を図る。
2. 4 年生での退学は学生にとっても保護者にとってもダメージが大きいので、その対策を考える。特に教員が退学の原因を作ることなどがないように、マニュアルの浸透を図る。
3. 1、2 年生の退学も減らさなければならない。欠席が続くことは退学への道のりの第一歩であり、早期に見つけるためには保護者の協力が有効かもしれない。加えて、保護者が気軽に大学に相談する体制を作る。
4. 教員に対しは自由記入のアンケートをとり、学生対応での成功例と失敗例を共有する。
5. 孤立しがちな学生を無理に集団に入れる必要はなく、大学内に居場所を見つけられる方法を学生支援総合センターと協同で考える。

５．外部評価コメント

（１）優れている点

・「ドロップアウト学生」の詳細な分析や教員向けマニュアルの作成など、きめ細かい活動は、評価できる。

・学生への対応について、特に「学生対応の基本」の作成など、重要であり、退学理由の分析の上に良く対応されていると感じた。

・退学者，留年経験者，孤立しがちな学生に対する配慮や指導が検討されている。

（２）疑問点

・４回生で研究室に馴染めない学生に対して、途中からでも「配属」されなくても卒業できる方策はないのか。

・フレッシュマンセミナーに適応できない少数の学生の経験は私にもある。原因はかなりさまざまで、対人関係が苦手というだけではない。大学で学ぶことの意義、目的意識を早い時期に体得させることが重要と考えられた。

・Ａｏ入試，推薦入試での入学生に退学率が高いという矛盾をどのように自己分析されているのか。

（３）改善すべき点・提言

・教員のほとんどは研究実績の上に国立大学や一流企業でキャリアを積み上げ、大学に採用される場合がほとんどである。そのために学力と意欲に乏しく、自信がひどく損なわれた学生に向き合う訓練ができていない。カリキュラム、学生対応の多くも国立大学等におけるものが援用されている場合が多い。新潟薬科大学独自の経験に裏打ちされた教育の方法論を組み上げ、実践する必要があると思われる。

・保護者説明会では前向きな学生指導の取り組みを積極的に説明し，学業不振や退学者への対応等はできるだけ個人対応にすることが望ましい。

平成２８年度　自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：キャリア支援委員会

委員構成

委員長：重松　亨

委　員：大坪　研一、姜　理惠、川野　光興、古川　那由太

全　学（事務部等）：目﨑　英明、谷川　智子、佐藤　景子

１．平成２８年度活動目標

平成 28 年からは、本委員会の業務は「学生委員会」と「キャリア支援委員会」の二つの委員会に分担されることになった。

「学生委員会」が担当する学生支援関係では、引き続き、退学・休学等の「ドロップアウト学生」の早期警戒、対応システムの継続と強化（出席管理システムの対応科目の学生実験科目への拡大など）を最重要事項として活動を行う予定である。

「キャリア支援委員会」が担当するキャリア支援関係では、就職活動に前向きになれない「就活できない学生」の早期警戒、対応システムの強化を検討する。また、PROG 試験を継続的に行うことで、本学学生の特性に合ったキャリア支援の検討を進めたいと考える。

両委員会とも、全学学生支援総合センターの業務との連携をより深くしていく予定である。

２．平成２８年度活動実績

平成 28 年度は、以下のようにキャリア支援活動を実施した。

1) 就職ガイダンスの計画策定及びその実行
2) 会社見学会を実施（平成 28 年 6 月 9 日）
3) 企業訪問の実施（県内企業 20 社、9 月、10 月に実施）
4) 学内合同企業説明会の参加要請および開催（平成 29 年 3 月 8 日実施。87 社（機関）招聘）
5) 公務員の仕事を知る講座を実施（平成 28 年 11 月 2 日実施。講師：新潟市役所。学生約 80 名参加。）
6) インターンシップ受け入れ先の開拓およびその実施（104 名受入中 80 名参加）
7) 生命産業創造学科学生のインターンシップ（平成 29 年度）のための事前準備
8) 一般求人以外の個別企業開拓
9) 単独企業説明会の学内開催（企業数 6 社）
10) 求人情報の収集、整備および学生へのＰＲ活動
11) マイナビ EXPO（東京）への参加（参加学生　34 名）
12) ハローワーク新津との連携の継続
13) 就活ニュースの発行（6、8、10、11 月）
14) 学生の個別相談および指導
15) 留年経験学生（3 年次）の保護者との面談（平成 28 年 6 月 25 日に実施）
16) 未内定者（4 年次）に対するガイダンス・個別面談（平成 28 年 7 月～8 月に面談を実施。8 月にガイダンス実施。8 月 23 日、9 月 10 日の合同企業説明会への参加誘導）
17) 新津駅東キャンパス出張相談による生命産業創造学科学生への就職支援（平成 29 年 11 月 12 月に実施）
18) 2 年次学生に対する PROG 試験の実施（平成 28 年 4 月 14 日実施。5 月 27 日学生への解説。7 月 15 日教員への解説。）

19) 3 年次学生に対する PROG 試験の実施（平成 28 年 11 月 28 日実施。12 月 26 日学生への解説。平成 29 年 1 月 19 日教員への解説。）
20) 未就職卒業生に対する支援活動の継続業務
21) 授業科目「職業とキャリア形成Ⅰ」、「職業とキャリア形成Ⅱ」、「キャリア形成実践演習」の実施
22) その他就職支援活動に関する全般

平成 28 年度は、従来のキャリア支援活動に加え、留年経験学生(3 年次)の保護者面談を行い、就職活動の支援等における大学と保護者との連携を図った。また、2 年次学生を対象としていた PROG 試験を 3 年次学生にも実施し、前年度からの変化（成長）の度合いを、本人および教職員が評価できるようにした。

就職内定率等（平成 29 年 4 月 30 日時点）
在籍者（学部卒業生）129 名
就職志望者数 95 名中内定者数 93 名（就職率 97.9%　前年度比＋1.4%）
教職希望者数 11 名中内定者 11 名（4 名正規職員、6 名常勤講師、1 名非常勤講師）
進学志望者数 18 名中進学者数 17 名

在籍者（大学院博士前期課程修了生）10 名
就職希望者数 8 名中内定者 8 名
進学希望者数 1 名中進学者 1 名
在職中 1 名

３．平成２８年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

（５段階）　５：十分達成できた（達成率１００％）　４：殆ど達成できた（８０～９９％）
３：概ね達成できた（７９～６０％）　２：あまり達成できなかった（５９～３１％）
１：殆ど達成できなかった（３０％以下）

達成度：　4

【達成度に対する自己点検・評価】

通常のキャリア支援活動に加え、平成 27 年度に開始した未内定学生への面談を継続することで、「就活できない学生」の早期警戒および支援に努めた。その甲斐あって学部生の就職内定率 97.9%という結果が得られた。また、学部 4 年生を対象とした卒業時アンケートの結果、キャリア支援室の支援に対する高い評価（感謝）を記載している学生が多く認められ、キャリア支援室が効果的かつ円滑に機能していることが窺えた。それでも、就職・進学が決まらない状態のまま 3 名の学部学生を卒業させてしまい、今後の課題が残った。今年度行った各種支援に加え、今年度開始した 3 年次の留年経験学生の保護者面談による大学と保護者間の連携体制、3 年次学生への PROG 試験の実施とその分析等によって、平成 29 年度は全ての学生の進路を決定できるよう努力していきたい。以上のことから、平成 29 年度の達成度を 4 と自己評価したい。

４．平成２９年度の役割及び活動目標

平成 28 年度に引き続き、通常のキャリア支援活動に加えて、PROG 試験の実施とその分析による、学生の適性に合わせたキャリア支援を行う。留年経験学生については保護者との連携を取りながら支援を行う。未内定者に対する面談と支援活動も継続し、「就活できない学生」の早期発見と対応を行う。また、生命産業創造学科の学生が 3 年次に進級するので、キャリア支援が円滑に行えるように、新津駅東キャンパスにキャリア支援コーナーを設置するとともに、生命産業創造学科の学生用に特別ガイダンス等を企画する。

５．外部評価コメント

（1）優れている点

・学生へのアンケートで、「キャリア支援室の支援」に対して多くの学生から感謝が述べられことは、評価できる。

・「会社見学会」「学内合同企業説明会」「インターンシップ、その事前準備」「学生の個別相談」多彩な就職促進活動を行っている。

・委員会の取り組みが功を奏して，きわめて高い就職内定率を誇っている。

（2）疑問点

・企業で求める人材像を教員が把握し、DP 形成に活かす機会が必要では？

・「キャリア支援室」の構成と具体的な取り組みは「キャリア支援委員会」と同じなのかどうか不明。

（3）改善すべき点・提言

・キャリア形成に関わる講義は１年次から実施し、学生に早い時期に目的意識を持たせることが重要である。すでに社会で活躍している卒業生の話を聞かせることも重要である。

・年度ごとの活動目標は，具体的に項目を立てて設定し，その目標に対しての実現度を自己評価されると良い。

平成２８年度　自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：ＦＤ委員会

委員構成

委員長：井深　章子

委　員：西田　浩志、佐藤　眞治、木村　哲郎、村瀬　博昭、山崎　晴丈

全　学（事務部等）：布川　和明、池田　優花

１．平成２８年度活動目標

FD 検討会や学外講習会への教員派遣、卒業時アンケート実施については、前年までの活動を継続しつつ、より一層の効率化とアンケート結果・講習会内容などの効果的なフィードバックを試みる。また、前年度に企画された FD プレゼンテーションを円滑に開催し、学部・研究科内の情報・課題を共有することを目指す。

２．平成２８年度活動実績

【学外講習会への教員派遣】

山形大学 FD 合宿セミナーに教員を派遣した。前年度までは教授会で短い報告を行っていたが、今回は FD 学部内検討会において参加者がパワーポイントを用いた発表を行い、セミナー内容を学部にフィードバックした。（参加者：村瀬准教授、小長谷助教）

【FD 学部内検討会の開催（平成 28 年 12 月 10 日（土））　会場：新津駅東キャンパス NE-301 講義室】

学外講習会（山形大学 FD 合宿セミナー）参加者 2 名が、各 15 分でセミナー内容についてのプレゼンテーションを行い、学部内で内容を共有し、学部の現状と問題点について活発な議論を行った。さらに、学部におけるアクティブ・ラーニング推進に合わせ、既に長年にわたりアクティブ・ラーニングを実践している浦上教授・石黒教授から実例紹介があった。これらの発表についても、他の授業における実践の可能性や問題点などについて議論を行った。

【授業評価結果の分析、評価項目の見直し】

平成 27 年度後期および平成 28 年度前期の授業評価結果を受け、各授業の評価結果の経年変化、アンケート項目間での相関関係解析を行い、教授会で報告した。授業評価の回答率は以前から毎回 50%前後にとどまっている。低回答率は授業評価結果の信頼度にも影響すると懸念しており、実施形態の見直しを進めている。今年度は、授業評価項目の見直し・削減を行った。また、スマートフォンからも回答可能であることを学生に周知したが、平成 28 年度後期の回答率は 55.9%に止まった。今後は実施時期の前倒し、各授業での実施を検討する。

【卒業時アンケートの見直し・実施】

平成 27 年度の卒業時アンケート回答率が 42.3%と低かったことを受け、実施時期・アンケート項目の見直しを検討した。アンケート実施時期は、これまでは卒業研究口頭発表期間終了後としていたが、研究室によってはこの期間に学生が不在であることを考慮し、卒業論文口頭発表会の終了直後に実施するよう各研究室に依頼した。また、これまで 60 項目以上あった設問を大幅に見直し、重複の削除などにより 7 項目に集約した。その結果、平成 28 年度のアンケート回答率は 80.2%となった。今後はより効率的な

実施を模索すると同時に、得られたアンケート結果を各種委員会と共有し、学生満足度の向上につなげたい。

【年間研究・教育実績プレゼンテーションの開催】
研究科 FD 委員会と連携して、年間研究・教育実績プレゼンテーションを開催した。全教員が各自の教育・研究について発表を行った。研究内容を共有し、教育についてのヒント・問題点を見出すことができた。

３．平成２８年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

（５段階）　５：十分達成できた（達成率１００％）　４：殆ど達成できた（８０～９９％）
３：概ね達成できた（７９～６０％）　２：あまり達成できなかった（５９～３１％）
１：殆ど達成できなかった（３０％以下）

達成度：　４

【達成度に対する自己点検・評価】
学部内での課題を総合的に議論するため、FD 学部内検討会を実施した。前年度は１泊２日で開催したが、負担が大きいとの声があり、今年度は日帰りで土曜日開催とした。多くの情報・課題が教員間で共有できたと考えられるので、今後も実施形態を検討しながら開催を続けたい。授業評価・卒業時アンケートについては、回答率・信頼性の向上を目指して実施方法の変更・アンケート項目の変更・削減を行った。卒業時アンケートについては回答率が大幅に上昇し、一定の成果が得られたと考えている。今後はより効果的なフィードバックについてさらに検討を進めたい。研究科 FD 委員会と連携して開催した年間研究・教育実績プレゼンテーションでは、研究科に所属しない教員も各自の研究・教育について発表を行った。研究内容や教育、研究室運営などについてのノウハウ・問題点の共有ができ、非常に有意義であった。今後の学部内共同研究等にも結びつくことが期待される。

４．平成２９年度の役割及び活動目標

FD 検討会や学外講習会への教員派遣、授業評価・卒業時アンケート実施については、前年度に引き続き、学生・教員双方の負担を考慮しながら、効率化とアンケート結果・講習会内容などの効果的なフィードバックを検討する。

５．外部評価コメント

（１）優れている点
・全教員が各自の教育・研究について発表を行い、研究内容や研究室運営などの情報を共有できたことは、評価できる。
・外部講習会への参加教員やアクティブラーニング実践教員の経験を共有する機会を設けている。
・ＦＤ学部内検討会等を通して授業評価や卒業時のアンケート内容のブラッシュアップを図っている。

（２）疑問点
・授業評価について、紙媒体やスマートフォンからの回答の時期、場所は適切か。
・授業評価において、項目ごとの段階評価だけで無く、学生からのコメント・感想についての対応はどのようにしているか？

・学生に回答させたアンケート調査の結果が見えない。その中身の考察から得られたことは何か。

（3）改善すべき点・提言

・授業評価の回答率を向上のための策を講じるべき。

・学生委員会の項で述べたように、FD 活動は単なる授業改善では無く、教員の意識改革を含むものである。その中心はどのような学生を育て、社会に送り出すかという DP である。

・H28 後期授業評価の学生回答率 55.9%という数値は上々であり問題視する結果ではないが，むしろ回答した学生の意見の中身の考察とそのフィードバックが重要である。

平成２８年度　自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：自己点検・評価委員会

委員構成

委員長：田中　宥司

委　員：佐藤　眞司、中村　豊

全　学（事務部等）：霜越　隆晴

１．平成２８年度活動目標

１．平成 27 年度自己点検・評価報告書の作成をとおして、本学部・研究科委員会及び教員一人ひとりに対して、PDCA サイクルを回しながら活動に取り組むことを促す。

２．引き続き、全教員を対象とした個別面談を設定する。自己点検・評価に基づき、個人の活動状況を把握するとともに、教員一人ひとりの活動の向上にむけた話し合いを実施することにより、学部全体の向上を図る。

３．学部長を中心とした面談員については、より効果的な面談の実施にむけ、外部講師を招いて講習会をするなど、スキルの向上を図る。

２．平成２８年度活動実績

28 年度は、副学長、学部長、副学部長を面接者として、教員全員と面接を行い、個別の意見、問題点などにつき意見交換を行った。個人の活動状況を把握するとともに、教員一人ひとりの活動の向上にむけた話し合いを実施できたと考える。

３．平成２８年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

（５段階）　５：十分達成できた（達成率１００％）　４：殆ど達成できた（８０～９９％）

３：概ね達成できた（７９～６０％）　２：あまり達成できなかった（５９～３１％）

１：殆ど達成できなかった（３０％以下）

達成度：　３

【達成度に対する自己点検・評価】

28 年度は、副学長、学部長、副学部長で教員全員と面接を行い、個別の意見、問題点などにつき意見交換を行った。教員個人の活動状況を把握するとともに、教員一人ひとりの活動の向上に向けた話し合いを実施できたと考える。

面接スキルについては講習会を開くことはできなかったが、面接者との打ち合わせ行い、目合わせを実施した。

４．平成２９年度の役割及び活動目標

１．引き続き、平成 29 年度自己点検・評価報告書の作成をとおして、本学部・研究科委員会及び教員一人ひとりに対して、PDCA サイクルを回しながら活動に取り組むことを促す。

２．引き続き、全教員を対象とした個別面談を設定する。自己点検・評価に基づき、個人の活動状況を把握するとともに、教員一人ひとりの活動の向上にむけた話し合いを実施することにより、学部全体の向上を図る。

３．現在、大学全体で各教員の自己点検評価を統一する議論がなされており、この情報と整合を取り、より適正なものにしていきたい。

５．外部評価コメント

（１）優れている点

・全教員との面談を実施し、個別の意見や問題点について意見交換を行い、教員の活動向上を図った点は、評価できる。

・副学長、学部長、副学部長による教員の面接を行い、意見交換を行っている。

・全教員を対象とした個人面談を実施し，問題点の意見交換などを行い，教員一人一人の活動の向上に向けた話し合いが実行されたことは特筆すべき実績である。

（２）疑問点

・意見交換には予め大学幹部から教育、研究、その他の事業などについて大学の理念に基づく運営方針が示されている必要がある。さもなくば単なるガス抜きに終わるだろう。

・教員一人一人がどのような項目・書式で自己点検評価資料をまとめているのか。

（３）改善すべき点・提言

・外部講師による面談スキルの向上のための講演会は実施すべき。

・PDCA を回すためには左記の方針に裏打ちされた目標が明確に与えられている必要がある。

・大学院の研究科と重複（一体化）して取り組んでいるのであればそれがわかるように記載する方が（外部評価委員は）理解しやすい。

平成２８年度　自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：教職課程運営委員会

委員構成

委員長：寺木　秀一

委　員：石黒　正路、市川　進一、新井　祥生、木村　哲郎、高橋　歩、小長谷　幸史

全　学（事務部等）：池田　優花、本保　貴紀

１．平成２８年度活動目標

教員採用試験に平成 27 年度と同様以上の合格者を出すこと、専修免許課程、小学校免許課程について進展させることが目標である。

２．平成２８年度活動実績

１　教員採用試験対策講座の実施

物理、化学、生物、地学、教職教養、一般教養の各講座を春期（４年対象)、夏期、終期、冬期（３年生対象）に実施をした。

２　教員採用試験のための面接、場面指導、論文作成などに対応した指導体制をとった。

３　模擬試験、教採対策講座（外部）を招聘して実施した。

４　関東地区私立大学教職課程研究協議会及び全国私立大学教職課程研究協議会に参加をして教職課程コアカリキュラム、教職課程の再課程認定に関する情報収集に努めた。

６　大学院理科教職専修コース課程認定のためのカリキュラム作成、調整を関係教員等に依頼をして作成し申請をした。

７　新潟市教育委員会等関係機関と連携をした教育実習校の選定、指導訪問等を行った。

８　学習支援実地演習を学校、教育施設等で行うための連携を行った。

９　教職コース外の学生で教育実習を行う学生のための特別講座を行った（主に研究授業対策)。

10　既卒生の教員採用試験の支援を行った。

11　教職フォーラムを実施した。

12　明星大学との業務提携による小学校教員免許取得課程を構築し２９年４月よりの実施の途をつくった。

３．平成２８年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

（５段階）　５：十分達成できた（達成率１００％）　４：殆ど達成できた（８０～９９％）

３：概ね達成できた（７９～６０％）　２：あまり達成できなかった（５９～３１％）

１：殆ど達成できなかった（３０％以下）

達成度：　４

【達成度に対する自己点検・評価】

・教員希望の学生の全員が４月以降教員として教壇に立っている。（１名は大学院に進学)

・専修免許課程申請は 29 年 12 月にその結果が出ることになっている

公立中学校・高等学校採用試験の正規合格者は６名（１名は過年度生）であった。

４．平成２９年度の役割及び活動目標

委員、事務局全員が役割を分担し以下の活動を行う

１　教員採用試験対策講座の実施

２　教員採用試験のための面接、場面指導、論文作成などへの対応

３　模擬試験、教採対策講座（外部）を招聘して実施

４　教育実習校の選定、指導訪問実習等

５　教職課程コアカリキュラム、教職課程に再課程認定に関する情報収集と課程申請

６　大学院理科教職専修コース開設に向けたシラバス等の準備・点検

７　小学校教員免許取得課程学生の学修支援

８　第２回理科教職フォーラムを実施

５．外部評価コメント

（１）優れている点

・多くの活動実績を示し、特に教員志望の学生全員が希望を叶えられたことは，高く評価できる。

・明星大学との業務提携による免許取得課程の構築は新しい試みのように思われる。

・教職課程を履修する学生に対するサポートと具体的な指導内容が報告されている。

（２）疑問点

・既に対応済みと思われるが、再課程認定申請に向けた取組が急務である。小中の免許を取得できるように再入学等が可能であるような柔軟なシステムが望ましい。

・小学校免許を必要とする理由がわからない。

（３）改善すべき点・提言

・免許取得に成功した学生の受験と就職のために、小中の教育界から有力な教員を採用することも他大学では行われている。

・小学校免許課程の申請は，学部学科の性格として適切だとは思えない。

平成２８年度　自己点検・評価票（委員会）

区分：研究科	委員会名：研究科学務委員会

委員構成

委員長：高久　洋暁

委　員：浦上　弘、市川　進一、中村　豊、小瀬　知洋、井口　晃徳

全　学（事務部等）：長越　暁子、布川　和明

１．平成２８年度活動目標

１．　応用生命科学部応用生命科学科の理科教職コースが完成年度を迎え、専修免許状取得が可能な大学院の設置の要望があった。昨年度の文部科学省における相談結果を考慮し、本研究科において、専修免許状が取得可能なカリキュラムを構築し、申請することを目標とする。

２．上記カリキュラム構築と同時に、カリキュラムポリシーを見直し、改善を実施する。

３．応用生命科学部の「早期研究室配属」制度により、3 年前期に研究室配属された学生のみ受験資格を有する学内特別推薦入試制度（博士前期課程）を設定する。

４．アドミッションポリシーを見直し、本研究科の求める学生を選抜するための大学院入試体制を整える。

２．平成２８年度活動実績

理科教職専修コースの設置：応用生命科学研究科応用生命科学専攻において、中学校教諭専修免許状（理科）・高等学校教諭専修免許状（理科）を取得可能な「理科教職専修コース」の設置準備を行い、文部科学省との 2 回の課程認定事前相談を経て、書類を提出した。

① 応用生命科学コースの教科に関する科目（14 科目）について、各科目のシラバスをもとに教職課程運営委員会に出して頂いたキーワードを考慮し、応用生命科学コースと理科教職専修コースの両方に適応可能なシラバスを担当に作成依頼し、内容のチェックを行った。また、科目名の変更等も考慮した。

② 教職に関する科目については、文部科学省の「教職課程の質の保証等に関するワーキンググループ」の報告資料を考慮し、教育社会学特論、理科教育法特論、教育臨床実習事前事後講義、教育臨床実習、理科教職実験、理科教職演習を立案し、詳細な内容の記載については、教職課程運営委員会に依頼した。

大学院入試：応用生命科学部応用生命科学科の「早期研究室配属」制度からの大学院入学に必要な「学内特別推薦入試」について検討し、①卒業研究経過報告書の提出、②学費減免資格審査のための口述試験等の整備を行い、実施した。また、合格者への大学院開講科目の早期履修についても 2 科目を上限とし、実施した。

修士中間発表：修士中間発表における聴講者の理解促進と質疑応答の活発化を考慮し、200 字程度の要旨の提出を義務つけた。

また、例年のように

4 月：オリエンテーション、研究指導計画書提出依頼、6 月：大学院入試募集要項作成、7 月：修士中間発表会、9 月：大学院入試、1～２月：修士論文提出、副査との面談、修士論文審査会を実施した。

３．平成２８年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

（５段階）　５：十分達成できた（達成率１００％）　４：殆ど達成できた（８０～９９％）
３：概ね達成できた（７９～６０％）　２：あまり達成できなかった（５９～３１％）
１：殆ど達成できなかった（３０％以下）

達成度：　３

【達成度に対する自己点検・評価】

３つのポリシーの見直し、改善が実施できなかった。平成 29 年度に平成 30 年度新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科学生募集要項の作成のタイミングにあわせて、３つのポリシーの見直し、改善を実施する予定である。

４．平成２９年度の役割及び活動目標

①大学院入試科目の検討など「理科教職専修コース」の開コースのための準備をする。
②３つのポリシーの見直し、改善。

５．外部評価コメント

（１）優れている点
・「専修免許」が取得可能な専修コース設置に向けて文科省へ書類が提出できたことは、評価できる。
・教職課程の中高専修免許状のそれぞれについて申請が進められている。
・理科教職専修コースの設置に向けて具体的な取り組みが進められている。

（２）疑問点
・大学院教育の充実策と就職の改善方策が必要。
・３つのポリシーはそれぞれ他の委員会との協議による連携事業ではないだろうか。

（３）改善すべき点・提言
・事実上の６年課程（学部３年+修士３年）への移行はいかがだろうか？
・４項目それぞれの活動目標に対しての活動実績を具体的に記載することが望まれる。

平成２８年度　自己点検・評価票（委員会）

区分：研究科	委員会名：研究科ＦＤ委員会

委員構成

委員長：井深　章子

委　員：西田　浩志、佐藤　眞治、木村　哲郎、村瀬　博昭、山崎　晴丈

全　学（事務部等）：布川　和明、池田　優花

１．平成２８年度活動目標

本年度から実施する FD プレゼンテーションを通して、研究科学生が先端研究に触れる機会を設けると同時に、研究科についての問題共有・情報交換を行いたい。

２．平成２８年度活動実績

【FD 学部内検討会の開催（平成 28 年 12 月 10 日（土）　会場：新津駅東キャンパス NE-301 講義室】
学部および大学院の研究・教育の現状と問題点について活発な議論を行った。

【年間研究・教育実績プレゼンテーションの開催】
全教員が各自の研究・教育について発表する年間研究・教育実績プレゼンテーションを開催した。学生に公開されている発表については大学院生・学部生が積極的に聴講する姿が見られた。木曜日の昼休みを利用して今年度初めて開催したが、1 教員あたりの持ち時間が短く議論の時間が十分に取れなかった。また、木曜の 2 限・3 限に授業があり参加できない教員もいた。今後は、2〜3 年で全教員が発表できるようにするなど、実施形式を検討する必要がある。

３．平成２８年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

（５段階）　５：十分達成できた（達成率１００％）　４：殆ど達成できた（８０～９９％）
３：概ね達成できた（７９～６０％）　２：あまり達成できなかった（５９～３１％）
１：殆ど達成できなかった（３０％以下）

達成度：　4

【達成度に対する自己点検・評価】
前年度の計画に従い、年間教育・研究実績プレゼンテーションを実施した。大学院生・学部生が積極的に聴講する姿が見られ、大学院生にとっては先端研究に触れる貴重な機会となったと考える。研究内容や教育、研究室運営などについてのノウハウ・問題点の共有ができ、教員にとっても非常に有意義であった。大学・大学院における研究の活性化につながると期待される。

４．平成２９年度の役割及び活動目標

次年度以降の FD プレゼンテーションについて実施形態の検討と企画を行う。大学院教育に関連した意見交換の場を設定することを目指す。

５．外部評価コメント

（１）優れている点

・全教員が各自の教育・研究について発表を行い、大学院生も先端的な研究内容や研究室運営などの情報を共有できたことは、研究の活性化に繋がり評価できる。

・「年間研究・教育プレゼンテーション」を開催した。

・全教員が各自の研究・教育について発表する実績プレゼンテーションを開催した点は高く評価できる。

（２）疑問点

・外部資金獲得への方策、研究のグループ形成などについてはいかがだろうか？

・この取り組みのダイジェスト版ないし一部の情報がＨＰやブログ情報等で公表されないのか。

（３）改善すべき点・提言

・「年間研究・教育実績プレゼンテーション」は効果を上げていると思われるので、開催日の授業への補講日対策があればと思う。

・大学院における研究・教育の推進策を総合的に実施する必要がある。

・活動目標をもう少し具体的な内容に書けるとベター。ＦＤ活動に対する教員の声（アンケート）が整理されると尚よいと思われる。

平成２８年度　自己点検・評価票（委員会）

区分：研究科	委員会名：研究科自己点検・評価委員会

委員構成

委員長：田中　宥司

委　員：佐藤　眞司、中村　豊

全　学（事務部等）：霜越　隆晴

１．平成２８年度活動目標

１．平成 28 年度自己点検・評価報告書の作成をとおして、研究科委員会及び教員一人ひとりに対して、PDCA サイクルを回しながら活動に取り組むことを促す。

２．引き続き、全教員を対象とした個別面談を設定する。自己点検・評価に基づき、個人の活動状況を把握するとともに、教員一人ひとりの活動の向上にむけた話し合いを実施することにより、研究科全体の向上を図る。

２．平成２８年度活動実績

自己点検評価委員会では研究科自己点検評価は学部と同様の活動を行った。作成した自己点検・評価報告書をもとに、研究科教員一人ひとりに対して、第三者の立場で評価と面接を実施し、今後の方向性、展開に役立て頂けるように意見交換を行った。

３．平成２８年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価

（５段階）　５：十分達成できた（達成率１００％）　４：殆ど達成できた（８０～９９％）

３：概ね達成できた（７９～６０％）　２：あまり達成できなかった（５９～３１％）

１：殆ど達成できなかった（３０％以下）

達成度：　２

【達成度に対する自己点検・評価】

28 年度は、副学長、学部長、副学部長を面接者として、2 ヶ月間を要して教員全員と面接を行い、個別の意見、問題点などにつき意見交換を行った。個人の活動状況を把握するとともに、教員一人ひとりの活動の向上にむけた話し合いを実施できたと考える。大学院の目標や課題を十分に議論し明確化を図る必要がある。

４．平成２９年度の役割及び活動目標

大学院の目標や課題を十分に議論し、PDCA サイクルを機能させるため、学務、FD と協力し、大学院独自の自己点検評価票を作成する。

５．外部評価コメント

（１）優れている点

・全教員との面談を実施し、個別の意見や問題点について意見交換を行い、教員の活動向上を図った点は、評価できる。

・大学幹部による個人面談を実施した。

・全教員を対象とした個人面談を実施し，問題点の意見交換などを行い，教員一人一人の活動の向上に向けた話し合いが実行されたことは特筆すべき実績である。

（２）疑問点

・大学院の教育目標、研究目標の策定？

・教員一人一人が自己点検評価表に記載した内容を全体として集計・概観する整理はされているか。

（３）改善すべき点・提言

・大学院の目標や課題の議論が必要。

・PDAC は左記の目標がないと回すことはできない。今後の展開を期待したい。

・自己点検評価データは，上司が評価する資料であるとともに，教員個人が自己評価により研究業績と教育能力の向上に資するものになるように工夫したい。

平成２９年度

外部評価委員会　議事録

平成２９年度　応用生命科学部外部評価委員会　議事録

日　　時：平成２９年１０月２０日（金）午後１時００分から午後３時４０分
場　　所：会議室１（A棟３階）
会 議 進 行：田中学部長

１　開会の挨拶（寺田学長）
２　外部評価委員会・アドバイザー紹介
田中学部長から、下記外部評価委員・アドバイザーについて紹介があった。
・中部大学副学長　太田　明徳　先生
・京都大学大学院農学研究科教授　河田　照雄　先生
・信州大学学術研究院教育学系教授　伏木　久始　先生
・新潟薬科大学特別招聘教授　櫻井　勝　先生（アドバイザー）
３　本学委員長紹介
４　応用生命科学部概要説明
田中学部長から、資料に基づき、応用生命科学部の取り組みについて説明があった。
５　各委員長からの報告及び各委員会にかかわる質疑応答
（１）将来計画委員会について
田中将来計画委員長から、資料に基づき、平成２８年度将来計画委員会活動について報告があった。
太田外部評価委員から、「学部内共同研究奨励費」について、予算の配分方法や、外部資金獲得へどのように繋げていくか、戦略的な考え方について質問があった。これに対し、田中将来計画委員長から、資金は各研究室から集め、毎年２４０万円程確保し、研究１件につき最大１００万円の奨励費を配分していること、また、審査は将来計画委員会構成員によって「学部としての適切さ」「共同研究」「将来性」等の項目からポイント制で評価し、年間２～３件採択しているとの回答があった。
河田外部評価委員から、申請書のブラッシュアップの方法について質問があった。これに対して、田中将来計画委員長から、全学の取り組みになるが、外部講師を招き、申請書の書き方について講習会を開催したとの回答があった。
伏木外部評価委員から、信州大学での申請書添削についての取り組みが紹介され、ＦＤ委員会が中心となり、科研費を獲得したことのある教員がアドバイザーとして、添削指導を行っているとの説明があった。
また、太田外部評価委員からも、外部資金獲得に向けての中部大学での取り組みが紹介され、現役を退き、科研費を獲得し、かつ審査委員の経験を有する人物が、不採択となった申請書全てを添削しているとの説明があった。

（２）教務委員会について
石黒教務委員長から、資料に基づき、平成２８年度教務委員会活動について報告があった。
太田外部評価委員から、卒業研究は、各大学と大きな差をつける、究極のアクティブラーニングであると考えが述べられ、卒業研究を教育の中で位置づけていくことが重要であると意見が付された。
河田外部評価委員から、フレッシュマンセミナーにおける教員の負担について質問があった。これに対して、田中学部長から、ローテーションを組みながらセミナーを行っているが、教員には準備段

階から労働負荷はかかっているとの回答があった。

伏木外部評価委員から、卒業研究は大学の命であり、下級生が上級生の卒業研究を見て、早い段階で研究課題を見つけ、モチベーションを高めることが大切で、その工夫が教務のスタッフからでてくると尚良いとの意見が述べられた。

（3）入試実施委員会について

宮﨑入試実施委員長から、資料に基づき、平成２８年度入試実施委員会活動について報告があった。

河田外部評価委員から、入試について、入試方式を変更すると、途端に志願者数が減る傾向になるが、暫くすると志願者数は回復するとの考えが述べられた。高等学校教員に入試方式の変更が浸透するまで時間を要するが、「志願者数が減ったから」と頻繁に入試方式を変えないことが望ましいとの意見が付された。

伏木外部評価委員から、ダイレクトメールの配信について、ターゲットを絞って配信することが重要であるとの意見が述べられた。また、オープンキャンパスに参加した生徒には「オープンキャンパス参加のきっかけ」、入学試験受験者には「受験のきっかけ」を調査し、戦略を広げていくと良いとの説明があった。

（4）広報委員会について

伊藤（満）広報委員長から、資料に基づき、平成２８年度広報委員会活動について報告がされ、次いで、事前評価５点について以下のとおり回答があった。

まず、事前評価「第三者、外部メディアに取り上げてもらう広報活動も必要ではないか？」との意見に対し、本学が地元紙とニュースリリースしていることや、ＦＭラジオ局において、新潟薬科大学コーナーの枠をつくり、宣伝活動を活発的に行っていることが説明された。

次に、事前評価「入試実施委員会、キャリア支援委員会等との連携・協働での取り組みはないのか。」との質問に対し、入試実施委員会は「入学者を確保すること」、キャリア支援委員会は「学生が優秀な企業に就職できるよう支援すること」と考えており、今後もより一層、広報との関係を強化すべく、現在活動しているとの説明があった。

３つ目に、事前評価「『学部定員の志願増』にむけて『入試実施委員会との連携も密にする必要があるのではないか』」との提言に対し、幅広いステークホルダーで大学の認知度をあげ、大学のブランドを向上させる為には、「選択」と「集中」が必要であるとの考えが述べられ、その為に、オープンキャンパスへの集客を目的としたＣＭ放映を行ったこと、また今後もＣＭ放映を考えていることが説明された。

４つ目に、事前評価「応用生命科学部のポジティブなブランドイメージの確立の必要があるが、その方策は？」との質問に対し、今年度４月に全学的に設置された「ブランディング推進委員会」と広報委員会が整合性をとり、全学の広報活動を行っていく必要があり、現在活動を進めているとの説明があった。

最後に、事前評価「入学定員の確保という数値目標も重要であるが、広報委員会の活動その質の評価を、各高校や入学生などを対象に追跡調査してもよいと思う。」との提言に対し、入学者の８割が新潟県内出身者のため、県内をメインターゲットと考えた広報活動を行っていく必要があると考えが述べられた。

以上の説明を踏まえ、外部評価委員から、下記のとおり意見が述べられた。

太田外部評価委員から、現代の高校生はＨＰをよく閲覧し、ＨＰの更新速度が非常に遅いと、大学が活発的でない印象を受けるとの意見が述べられ、ＨＰの更新を積極的行うと良いとのアドバイスがあった。

伏木外部評価委員から、次の２点について意見が述べられた。１つ目は、スマートフォンで閲覧できるサイズのＨＰを作成することが今の時代重要であること、２つ目は、本学の「理科系部活動支援」は、参加学生のキャリア形成の観点から良い経験となり、高校側にとってもインパクトがあり、入試・広報活動においても連動してくると考えられ、各委員会連携の重要性が述べられた。

（５）学生委員会

浦上学生委員長から、資料に基づき、平成２８年度学生委員会活動について報告がされ、次いで、事前評価３点について以下のとおり回答があった。

まず、事前評価「４回生で研究室に馴染めない学生に対して、途中からでも『配属』されなくても卒業できる方策はないのか」との質問に対し、過去に１度だけ、４年生になり留年した学生の研究室を変更した事例があることが報告された。また、卒業研究が途切れてしまうことから、研究室を変更することは難しいと考えるとの回答があった。さらに、研究室の変更が可能である旨を学生に周知してしまうと、第１希望の研究室に配属とならなかった学生から変更希望があることが懸念されるとの意見が述べられた。

次に、事前評価「ＡＯ入試、推薦入試での入学生に退学率が高いという矛盾をどのように自己分析されているのか。」との質問に対し、現在定員割れの状況で、ＡＯ入試、推薦入試である程度入学者を集め、その結果、偏差値が下がるといった悪循環に繋がっている為、まずは志願者を確保しなければ改善できないと考えている旨の回答があった。

３つ目に、事前評価「保護者説明会では前向きな学生指導の取り組みを積極的に説明し、学業不振や退学者への対応等はできるだけ個人対応することが望ましい」との提言に対して、カウンセラーと学生の面談に同席することで、学生への理解を深めており、今後はＦＤ委員会と連携していけたらと考えているとの回答があった。

以上の説明を踏まえ、外部評価委員から、下記のとおり意見が述べられた。

太田外部評価委員から、難しい学生の対応は専門であるカウンセラーに任せ、カウンセラー室とうまく連携していくと良いとの意見が述べられた。

河田外部評価委員から、心の悩みで馴染めない学生や、実験に取り組むことが難しい学生がいるため、京都大学では「卒業研究」を必修化せずに卒業する選択肢を残しているとの紹介があった。

伏木外部評価委員から、特別支援を必要とする学生が増加しており、専門外である教員が下手なことをしないほうが良い点もあるが、「見放していない」とのメッセージを、教員が学生に送ることが大切であるとの考えが述べられた。

最後に、太田外部評価委員から、退学率の全国平均は全学生数のうち約２％であり、４～５％は危機的な状況といえる。数値目標を掲げて、どこまで退学者を減らすか検討すること良いアドバイスがあった。

（６）キャリア支援委員会

重松キャリア支援委員長から、資料に基づき平成２８年度キャリア支援委員会活動について報告があった。また、平成２７年度までは「学生・キャリア支援員会」だったものが「学生委員会」とキャ

リア支援委員会」に分かれた経緯とそれぞれの役割分担、そして「キャリア支援委員会」と「キャリ支援室」の役割分担についての補足説明がなされた。次いで、事前評価について以下のとおり回答があった。

事前評価「キャリア形成に関わる講義は１年次から実施し、学生に早い時期に目的意義を持たせることが重要である。すでに社会で活躍している卒業生の話を聞かせることも重要である。」との提言に対し、「１年次セミナー」や「スタートアップセミナー」といった授業科目を１年次に開講しており、本学卒業生が講演を行い、在学生にキャリア意識が身に付くような取り組みを行っていることが報告された。また、近年、企業においてもＯＢ・ＯＧが大学へ訪問する取り組みが増えた印象があるので、そのような機会を活用しながら、もう少し手厚く支援していきたいとの回答があった。

伏木外部評価委員から、卒業生に対し、「カリキュラムのどこが役立ったか」「どのような体験が欲しかったか」等、モニター調査の実施について勧めがあった。

太田外部評価委員から、学部の同窓会を強化すると良いとの提言があった。

（７）ＦＤ委員会

山崎ＦＤ委員から、資料に基づき、平成２８年度ＦＤ委員会活動について報告がされ、次いで、事前評価について以下のとおり回答があった。

まず、事前評価「授業評価の回答率を向上のための策を講じるべき。」との提言に対し、質問項目の大幅な削減とアンケート実施時期の見直しを行ったことで、回答率が向上したことが報告された。

次に、事前評価「回答した学生の意見の中身の考察とそのフィードバックが重要である。」との提言に対し、授業評価アンケートについては、得られた回答を分析し、学部内検討会で報告していること、項目で１つでも低い点があった教員には、改善すべきコメントの提出を促しており、アンケート結果は公開制にしていることが紹介された。また、卒業時アンケートに関しては、今年度から各部署に改善点とそれに対するコメントを求めるようにしていくとの回答があった。

以上の説明を踏まえ、外部評価委員から、下記のとおり意見が述べられた。

太田外部評価委員から、授業評価の高い、その他教育活動を行っている教員を表彰することについて提案があった。

河田外部評価委員から、授業の出席と連動してアンケートを実施する工夫ができるたら良いとの助言があった。

伏木外部評価委員から、授業評価は学生に評価をさせることが目的ではない為、フィードバックがないものはやめるべきとの助言があった。また、学生が授業に対して前向きな姿勢を持つために、教員がどのように努力すべきか焦点化することが重要であると意見が述べられた。

（８）自己点検・評価委員会、研究科・自己点検評価委員会

田中自己点検・評価委員長から、資料に基づき、平成２８年度自己点検・評価委員会活動及び研究科・自己点検評価委員会活動について報告がされ、次いで、以下の事前評価について下記のとおり回答があった。

まず、事前評価「意見交換には予め大学幹部から教育、研究、その他の事業などについて大学の理念に基づく運営方針が示されている必要がある。さもなくば単なるガス抜きに終わるだろう。」との意見について、面談を実施することで、教員個々の問題を含め、意見を人事に反映することができる点は良いと考えていること、また、学部長方針については年度はじめに示しているとの回答があった。

次に、事前評価「教員一人一人がどのような項目・書式で自己点検評価資料をまとめているのか。」との質問に対し、「目標、実績、それに対する評価、次年度計画」の項目で評価していること、加　えて、「社会貢献、活字業績、学会発表」の活動実績についてもまとめていることが説明された。

３つ目に、事前評価「外部講師による面談スキルの向上のための講演会は実施すべき。」との提言に対し、海外の大学で評価をしている方のアドバイスを受けることが望ましいと考えているとの回答があった。

続いて、研究科自己点検・評価委員会について、委員会構成員が学部自己点検・評価委員会と兼ねている教員が多く、学部と研究科の委員会活動を一体的に進めている為、活動内容がそれほど、変わらないことが説明され、次の事前評価について以下のとおり回答があった。

まず、事前評価「大学院の教育目標、研究目標の策定？」との指摘に対し、目標・課題を見つけるための議論を進める必要があり、質の部分と量の部分を今後進めたいと考えているとの回答があった。

次に、「教員一人一人が自己点検評価表に記載した内容を全体として集計・概観する整理はされているか。」との質問に対し、学部と同じように進めているとの説明があった。

以上の説明を踏まえ、外部評価委員から、下記のとおり意見が述べられた。

伏木外部評価委員から、信州大学では自己点検評価をポイント制で実施していることが紹介され、良いか悪いかは分からないが、恣意的にならず公平性が保たれるとの意見が述べられた。

太田外部評価委員から、評価が管理協会に繋がると受け取られる場合があり、それは避けたほうが良いこと、面談を実施し、教員とコミュニケーションを図ることは評価できるとの意見が述べられた。

河田外部評価委員から、教員のハラスメントが大きな問題であり、そのような問題をフォローするためにも、年１回の面談は良いことであると意見が述べられた。

（９）教職課程運営委員会

寺木教職課程運営委員長から、資料に基づき、平成２８年度教職課程運営委員会活動について報告があり、次いで、事前評価について以下のとおり回答があった。

まず、事前評価「再課程認定申請に向けた取組が急務である。小中学校の免許を取得できるように再入学等が可能であるような柔軟なシステムが望ましい。」「小学校免許を必要とする理由がわからない。」との意見に対し、ある地方自治体の採用試験では複数の教員免許状を有していることが加点されることがあるため、小中学校の免許を取得できるようにしているとの説明があった。

次に、事前評価「小中学校の教育界から有力な教員を採用することも他大学では行われている。」との提言に対し、担当教員５名中４名が小中学校の免許状を持っているので、今後の採用において役に立つと考えている旨の回答があった。

以上の説明を踏まえ、外部評価委員から、下記のとおり意見が述べられた。

伏木外部評価委員から、設置の目的・趣旨や大学の方針、アドミッションポリシーやディプロマポリシー等から考えると、小学校課程を設置することに大きく疑問を感じるとの意見が述べられた。目的の想定性に疑義が生じるため、実地視察の際に危険と思われることから、何らかの対応が必要である。一方で、少子化・人口減少社会の中で、地方が小中両方の免許状を持つ者を求めているのも事実である。本学がどのような学生を育てたいか、合致する理由を検討する必要があり、理数系の強い教員を打ち出すことが本学の良さを引き出せるポイントといえるとの意見が述べられた。

（１０）研究科学務委員会

髙久研究科学務委員長から、資料に基づき、平成２８年度研究科学務委員会の活動について報告があった。次いで、事前評価について以下のとおり回答があった。

まず、事前評価「３つのポリシーはそれぞれ他の委員会との協議による連携事業ではないだろうか。」との意見に対し、其々の委員会で検討したポリシーを、委員長から構成される将来計画委員会にて審議することで、他の委員会と連携しながら決定しているとの回答があった。

次に、事前評価「大学院教育の充実策と就職の改善方策が必要」との提言に対し、充実策としては、学務委員会が中心となり、院生の発表・議論の機会を増やしていくこと、就職の改善方策については、就職について一任しているキャリア支援委員会と連携できることは協力していきたいとの回答があった。

３つ目に、事前評価「事実上の６年課程（学部３年+修士３年）への移行はいかがだろうか？」との意見に対し、単位が揃えば卒業できる「早期卒業制度」の実施や、３年次前期より配属が可能となる「早期研究室配属」の実施により、４年次に大学院の講義を受講できることから、実質、学部での２年半の講義および修士課程での３年半の研究に打ち込むシステムを制定しているとの回答があった。

以上の説明を踏まえ、外部評価委員から、６年制課程への移行が実質的に進められていることに対して、高い評価があった。

（１１）研究科ＦＤ委員会

山崎ＦＤ委員から、資料に基づき、平成２８年度ＦＤ委員会活動について報告がされ、次いで、事前評価について以下のとおり回答があった。

まず、事前評価「『年間研究・教育実績プレゼンテーション』は効果を上げていると思われるので、開催日の授業への補講日対策があればと思う。」に対し、今後は夏季・冬季休暇期間を利用して実施していきたいと考えるとの回答があった。

次いで、「大学院における研究・教育の推進策を総合的に実施する必要がある。」との提言に対し、現時点では具体的に実施していないため、今後検討していくとの回答があった。

３つ目に、事前評価「この取組のダイジェスト版ないし一部の情報がＨＰやブログ情報等で公表されないのか。」との質問に対し、特許等の問題がクリアできれば、情報公開していきたいとの回答があった。

以上の説明を踏まえ、外部評価委員から、下記のとおり意見が述べられた。

太田外部評価委員から、「大学院を卒業した場合、より良い企業へ就職できなければ、学生は魅力を感じないと思うが、それに対しての方策があるか。」との質問があった。これに対し、田中学部長より、大学院にふさわしいキャリア支援のフィードバックを検討することは、今後の課題だと考えているとの回答があった。

また、重松キャリア支援委員長より、学部生の時よりも積極的に自ら活動する院生の様子が伺え、就職率も悪くないので、今後拡大して支援していきたいとの意見が付された。

河田外部評価委員から、学部間を跨いでの活動について質問があった。これに対し、北川薬学部長から、薬学部のカリキュラムに応用生命科学部のカリキュラムを取り込むことは理想的であるが、学部によって授業の実施体制（クウォーター制）が異なるため物理的に難しいこと、研究に関しては、学部を越えて共同研究している教員もいると説明された。

また、重松キャリア支援委員長から、学長主導の教育改革プログラムで、両学部教員と事務職員が

協同で進めているプロジェクトがあるとの補足説明があった。

6　活動全体に対する外部評価委員・アドバイザーからの総評

太田外部評価委員から、学生が一体感を持ち生活することが重要であるとの意見が述べられ、帰属意識を持つために、スポーツ大会を実施して身体を動かす等の行事が、大学全体として行うと良いとの意見が述べられた。

河田外部評価委員から、プロポーズする学生をいかに手当するかが一番気になっており、学生の目を感じ取り、１年次の早い段階でフォローアップすることが重要であると意見が述べられた。

伏木外部評価委員から、以前は大学に入学する層でなかった人たちが、大学で学ぶ時代であるため、入学してくる層に対し、大学がどのようにシステムチェンジできるかが問われているとの考えが述べられた。

また、学生は社会で評価されると伸びるので、地域の中で学生が自信をつけ、自己肯定感を高める機会をつくり、新潟の地域社会へ学生が飛び出す仕組みを大学が応援すると良いとの意見が述べられた。

7　閉会の挨拶（石黒副学長）

平成28年度　自己点検・評価報告書

作成：平成30年1月

編集　新潟薬科大学応用生命科学部自己点検・評価委員会
大学院応用生命科学研究科自己点検・評価委員会
田中　宥司（委員長）、佐藤　眞治、中村　豊
委員会事務局（学事課）